

令和5年度第1回千葉市新基本計画審議会政策評価部会 議事要旨

1 日 時 令和5年11月8日(水) 14時00分～15時50分

2 場 所 千葉市役所本庁舎高層棟3階 XL301会議室

3 参加者 ≪委員≫12名(五十音順)

浅野 幸子委員、石丸 美奈委員、岩崎 久美子委員、小笠原 明美委員、
押田 佳子委員、菊地 端夫委員、貞広 齋子委員、鈴木 雅之委員、
林 暁甫委員、松永 哲也委員、村上 文洋委員、森脇 蓮委員

≪事務局≫6名

堺 総合政策部長、濤岡 政策企画課長、岩崎 政策企画課長補佐、千羽 政策企画課主査

4 議 題

- (1) 副部会長の選任
- (2) 新たな基本計画に基づく政策評価制度の見直し
- (3) その他

5 議事概要

- (1) 副部会長の選任
部会長の指名により、副部会長に松永委員が選任された。
- (2) 新たな基本計画に基づく政策評価制度の見直し
新たな基本計画に基づく政策評価制度の見直しについて、事務局からの説明後、審議を行った。
- (3) その他
今後のスケジュール等について事務局より説明を行った。

6 会議経過

～以下、議事要旨～

議題(1) 副部会長の選任

部会長の指名により、副部会長に松永委員が選任された。

議題(2) 新たな基本計画に基づく政策評価制度の見直し

(事務局) 新たな基本計画に基づく政策評価制度の見直しについて、資料1から資料3を用いて説明を行った。

<意見交換>

村上委員	資料1の3ページの評価時期について、基本目標は原則3年ごと、KPIは毎年とあるが、基本目標は3年ごとの理由を教えてください。毎年行った方がよいのではないかと。
政策企画課長	基本的に、基本目標は抽象度が高く事業に直接紐づくものではないため、ある程度の期間で評価していく必要があるとの考えから、3年ごとの評価としている。

<p>村上委員</p>	<p>なお、数値を把握できない指標もあるが、進捗状況は毎年把握していく予定である。</p> <p>ご説明のとおり、数値を毎年把握できるもの・できないものはあると思うが、例えば、資料2のNo. 1「温室効果ガス排出量削減率」やNo. 2「市民1人1日あたりの一般廃棄物排出量」あたりは、毎年把握できると思う。</p> <p>KPI を考えるときに事業の進捗という言葉がよく使われるが、そうではなく、効果を測るのがKPI でありKGI である。多くの自治体では、シンポジウムを年10回開催したなど予定通り事業を実施したから良いという評価をしているが、それはできるだけ避けた方が良い。効果の有無を測り、効果が出ていなければ施策のやり方自体を変えなければならない。その意味でも、基本目標についても毎年数値を把握し、施策の効果をチェックする考え方が必要ではないか。</p> <p>また、このKPI や、基本目標はKGI のことだと思うが、これらには2つの意味があり、1つ目は、先ほど説明したように効果を測り、効果が出ていなければ施策自体を見直すというもの、2つ目は、施策自体は効果を期待できるが、そのやり方に問題があるため、例えばNPO や関連団体に意見を聴き、実施方法を改善するものという2つの意味があるので、この辺りも踏まえて進めると良いのではないか。</p>
<p>総合政策部長</p>	<p>基本目標は基幹統計の数値を使用しており、数年ごとにしか数値を把握できないものがあるため評価時期を3年ごととしているが、実際には進捗管理を毎年行い、議会等に基本目標とKPI をセットで報告していく。</p> <p>また、KPI・KGI についてはご指摘のとおりであり、我々も3年ごとに行う政策評価の下の段階として、毎年度、予算・決算の年2回、事業の進捗管理を行っている。その中で、目標に達していない事業については、問題点や改善策を所管課と協議しながら事業を進めているという状況にあるので、ご指摘を踏まえながら取り組んでまいりたい。</p>
<p>菊地部会長</p>	<p>村上委員のご意見に関連して、これまでは基本計画に対する政策評価と、まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する評価がそれぞれ別に行われており、後者についてはKPI を用いていた。今年4月から開始した基本計画は総合戦略を統合する形で策定されているので、別で行われていた総合戦略の評価が基本計画の評価に入り込むこととなった。</p> <p>そして、これは質問だが、資料1の6ページにある成果指標数が136から今回の189に大幅に増えているのは、総合戦略との統合に伴いKPI を引き取り、事業進捗を細かく見ていくこととしたためと理解しているが、この認識で良いか。</p>
<p>総合政策部長</p>	<p>総合戦略を評価していく過程で政策評価の指標も順次見直しを図っており、共通で使用するべき指標や総合戦略で良い指標があれば、政策評価に取り入れるなどしてきたため、純粹に総合戦略の指標を取り入れたというものではない。</p> <p>また、総合戦略は基本計画よりも領域的に少し狭く、例えば、基本計画では「文化芸術・スポーツ」という分野があるが、これは総合戦略にはなかったものである。</p> <p>このように、基本計画で新たに設定された分野に対する指標の追加などにより、指標数が増加しているということをご理解いただきたい。</p>
<p>森脇委員</p>	<p>市民アンケートは1万人の市民が対象とのことだが、対象者をどのようにして選んでいるのか。</p>
<p>政策企画課長</p>	<p>千葉市在住の15歳以上の方から無作為抽出で1万人を選定している。</p> <p>政策評価をするうえで、客観的な指標だけではなく、実際に行政サービス等を受けている方のご意見を踏まえる必要があることから、大規模な形で実施している。</p> <p>なお、アンケートの回答率は3割程度となっている。</p>

石丸委員	資料1の6ページについて、旧計画では「施策」だが、新しい計画では「政策」となっている。施策と政策では政策の方が上のように感じるが、これまでと何か異なるのか。
総合政策部長	旧計画では、最上位の概念としてまちづくりの方向性というものを掲げ、例えば、「豊かな緑と水辺を活かした、自然とともに生きるまちへ」というものを5つ定めていた。 ただ、基本計画の目標年次である10年後に目指す姿を定めておらず、ベクトルのみを示していたという状況であったため、「政策」と呼称するのは改めるべきではないかという議論が庁内でなされた。 そのため、新しい計画では、まちづくりの方向性に当たる部分を「まちづくりの総合8分野」として整理し、「環境・自然」といった分野の下に10年後の目標を明示したものを政策として位置付けている。そして、ある程度の事業を束ねるものを施策とし、さらにその下に具体的な事業という、政策・施策・事業の三段階に整理し直したところである。
林委員	資料1の6ページについて、成果指標を136から189へと見直したことは大変な作業であったと思うので、ご苦労であったと思う。 そのうえで、今回我々は、事務局から示された指標を承認する立場で議論するのか、それとも計画の実現に向けた事業の効果を測るうえで、現在のKPIが適切かどうかを議論するのかを確認したい。 私は文化芸術関係が専門なので、例えば来館者数をKPIとして設定することが果たして適切なのかといったように思うところもあるが、そのような意見も申し上げてよいのか。
総合政策部長	基本的には、指標全体についてお気付きの点は何でもご指摘いただきたいが、制約条件として、今回お示した成果指標は、既に開始している第1次実施計画において設定しているものであるため、指標を差し替えることは難しい。 そのため、現在の指標では適切に効果を測ることができないので、別の指標も設定した方がよいといったご指摘であれば、実際に政策評価を行う際に指標として追加し、考察・分析を行うことは十分可能であると考えているので、ご意見いただければ幸いです。
林委員	関連して、実際に効果を測った結果、中長期的に考えると別の指標の方が良いとなった場合、どこかのタイミングでKPIを見直すのか。 仮に、妥当な指標でないとならぬ限りずっと設定することはもったいないと思うので、KPIを変更する判断や時期について確認したい。
総合政策部長	基本的な考え方として、第1次実施計画の3年間は現状のまま進め、目標の達成状況やその時の状況等を考慮し、次回の実施計画を策定するタイミングで目標値や指標そのものを見直していくことになると考えている。 また、当初想定してないような事情が生じた場合は、暫定的に目標値をどうすべきかという議論はあり得ると考えている。
岩崎委員	資料1の9ページに新しい基本計画では、「事業主体の意見」と「人流データ」を踏まえた評価を行うこととしているが、これらを追加した理由やどのように評価に活用するのかを教えていただきたい。
政策企画課長	昨年度の千葉市新基本計画審議会における答申で政策評価の手法に関するご意見をいただいております。これらに対応するために記載したものである。 「事業主体の意見」については、実施計画に基づく事業は行政だけでなく、民間事業者やNPO法人などが事業の実施主体となる場合もあるので、そのような方々の意見も踏まえた評価をすべきではないかというご意見があり、盛り込んだものである。 「人流データ」については、千葉市のまちの賑わいを測るうえで、単に人が増えたとい

	うだけではなく、人々がどのように街中で過ごしているのかが重要ではないかというご意見があった。どのように過ごしているかを定量的に把握することは難しいが、どこで過ごしているかなど人の流れに着目する観点で考察・分析に活用していきたいと考え、盛り込んだところである。
菊地部会長	事業主体の意見を踏まえた評価について確認だが、事業者と一緒に KPI を踏まえ行政活動実績評価の分析・考察を行い、事業の結果や今後の考え方を共有し、政策評価に繋げていくというイメージでよいか。
政策企画課長	ご認識のとおり、定量的な指標の評価を行う際に事業の担い手の意見も踏まえたうえで、行政活動実績評価を行う形で進めていきたいと考えている。
村上委員	<p>資料1の5ページに、「市の魅力を高めるため、まちにおける市民等の過ごし方にかかる分析・評価の手法について検討すること。」という意見への対応として、人流データの活用となっている。どのような指標を設定すれば施策効果を測ることができるかという視点で検討していると思うが、施策の狙いによって必要なデータは変わってくる。例えば、現状の人流データの傾向を変えたいという目的であれば人流データで問題ないが、千葉市に来ていない人に訪れてほしいという目的であれば千葉市に来ていない人を対象にアンケートを実施する必要がある、千葉市を訪れた人の満足度向上が目的であれば、来訪者を対象にアンケートを実施する必要がある。</p> <p>把握できないデータもあるが、施策の目的によって必要なデータや取り方が異なるので、施策の目的とともに、今回はこの指標を設定するが、こういうことも実施したいということを示すことが KPI を設定するうえで重要な考え方であると思う。</p> <p>また、基本目標と KPI の関係について、KPI の達成が基本目標の実現にどれだけ寄与するかということを整理しないと、施策や KPI は達成したが、基本目標は達成しなかったということもあり得る。これは難しいため完璧にはできないが、その考え方を持つておくことは重要である。</p> <p>最後に、指標の実績値や目標値は西暦表記にすることを検討いただきたい。</p>
総合政策部長	<p>人流データは様々な使い道が想定されるが、人流の傾向を変えるという意図ではなく、例えば中心市街地の活性化施策や、最近では幕張新都心で幕張豊砂駅の開業による人の流れが狙い通り変わっているかを、人流データで確認することを想定している。それ以外にも、まちなかウォークアブルといった社会実験についてはアンケートで効果を測定することもあるので、施策の目的に照らして適切な手法で実施してまいりたい。</p> <p>基本目標と KPI の関係については、我々も常に悩んでいるところである。例えば、環境分野について、千葉市の取り組みによって千葉市エリアだけの環境が改善するものではないということをご指摘いただいている。環境分野に比べると、福祉分野は種々の施策が功を奏すれば、例えば健康寿命の延伸などにある程度効果として表れることが考えられる。どの程度効果が表れるかは分野によって差があるので、その辺りも考慮しながら、より良い指標を引き続き検討してまいりたい。</p>
貞広委員	<p>村上委員から意見があった人流データに関連して、スマートフォンの位置情報データを携帯電話会社から提供を受け、人流の変化を測るということによいか。新駅の開業により人の流れがどう変わるかを見るのは非常に効果があると思う。スマートフォンの位置情報だけでなく、JRが保有している Suica の利用記録なども使えると思うので、目的に照らして最も機動的に使用できるデータを選択し、活用していただきたい。</p> <p>2点目は、これも村上委員の意見と関連するが、基本目標と KPI の有機的な繋がりを意</p>

	<p>識することは非常に重要である。とても難しいことも重々承知しているが、国の政策評価や色々な自治体の評価で使われているように、担当者がロジックモデル的な思考をもって基本目標と KPI を有機的に繋げることを認識していただきたい。</p> <p>3 点目として、追加していただきたい指標が 2 点ある。私の専門分野である子ども・教育分野について、1 つ目は No. 86「全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との比較」に関連して、私は従前から教育委員会に平均値では何の手立ても講じられず、戦略的な取組みができないことから意味がないことを申し上げているが、やはり多くの自治体でも同様の指標を設定している。例えば、全国学力・学習状況調査では児童生徒全員の正答数分布の状況から四分位という 4 つの分類があるので、社会的公正の実現という考え方からすると、この四分位の最下層にいる子どもたちの割合を下げるといった指標の方が教員の方々が具体的な方法を検討できると思うので、このような指標を設定していただきたい。</p> <p>2 つ目は、No. 92「勤務時間を除く在校等の時間が月平均 45 時間を超えない教職員の割合」に関連して、これは上限指針が 45 時間となっていることによるものと思うが、実際は過労死ラインの 80 時間を超える教職員がいる。千葉市は服務監督者であり任命権者であるので、教職員の健康を守る義務があることから 45 時間を超えない教職員の割合に加えて、80 時間を超える教職員をゼロにすることを目指し、指標に設定していただきたい。</p> <p>これに関連して、関係する計画事業に③として、「部活動の地域移行の計画的な推進」を追加していただきたい。80 時間を超える教員は部活動が相当負担になっているケースが多いので、ぜひ追加していただきたい。</p>
総合政策部長	<p>1 点目の人流データについては、村上委員からのご意見に回答したとおり、しっかり活用してまいりたい。</p> <p>2 点目のロジックモデルについては、今回の第 1 次実施計画とその前の第 3 次実施計画において、指標を検討する際にロジックツリーを作成し、計画事業と指標の繋がりを整理しているが、どうしても穴が生じている部分がある。実施計画策定の際に留意している点であるので、引き続き取り組んでまいりたい。</p> <p>3 点目の教育分野における指標の追加については、教育委員会が策定する学校教育推進計画などで設定している指標と連動しているので、検討してまいりたい。</p> <p>4 点目の部活動の地域移行については、順次進めていくべく、現在地域移行のモデル事業に取り組んでいるので、引き続き取り組んでまいりたい。</p>
菊地部会長	<p>基本目標と KPI の関係について、各委員からのご意見を伺ったの感想として、資料 2 の指標の記載順は基本的に政策と施策の並びになっていると思う。出せるかどうか分からないが、インパクトの高い順に並べることもよいのではないかと思う。</p> <p>また、基本目標と KPI の数値を重回帰分析することで、どの KPI が一番効果的であったかを数値上で把握することができるので、事前予測との答え合わせを 3 年に 1 回行うなど、試行錯誤しながら指標を検討してもよいと感じた。</p>
村上委員	<p>KGI と KPI の検討はとても難しいことを承知のうえで、資料 2 の No. 23 から「災害に強いまちの基盤を整備する」という政策があり、基本目標が「耐震性のある住宅の割合」を 95% にすること、「雨水重点地区整備率」を 31% にすることとなっている。しかし、KPI は「急傾斜地崩壊防止施設の整備延長」、「下水道管の耐震率」、「上水道管の耐震化率」及び「高速道路の IC から災害拠点病院を結ぶ区間の無電柱化された道路延長」とあり、この KPI を達成しても基本目標である「耐震性のある住宅の割合」の達成に繋がらないと思う。</p> <p>おそらく、把握できるデータに限りがあるためこのような形になっていると承知してい</p>

	<p>るが、所管課の担当者からすると、「耐震性のある住宅の割合を増やせばよい」という狭い範囲で基本計画や施策を理解してしまうことが懸念されるので、全体の目指す方向性や、把握できるデータに限りがあるため、現在の指標で評価しているということを全職員に理解してもらう工夫が必要であると思う。</p>
総合政策部長	<p>ご指摘の点は大変悩んだ部分であり、適切な指標を探すことが困難であった。特に災害の場合は、起こらないことが一番良いので、何をゴールにすべきかは非常に難しいと思う。</p> <p>職員の理解については、政策評価を実施するタイミングで庁内に丁寧に説明し、趣旨を理解いただいたうえで、所管課とともに取り組んでまいりたい。</p>
松永副部長	<p>資料2について、現時点の実績値が非常に低いものが散見される。これから取り組みを開始していくのかもしれないが、このような指標については目標値の達成に向けて、所管課において取り組みを進めるとともに、総合政策局としても進行管理の中で取り組みを促していくという認識でよろしいか。</p>
総合政策部長	<p>ご認識のとおり。総合政策局において、予算編成時と決算の年2回、実施計画の進行管理を行う。その際に進捗が芳しくない事業については、遅れている原因の把握やその改善策を検討し、改善に繋げていく取り組みを行うこととしている。</p>
小笠原委員	<p>私も教員だったので、先ほどの貞広委員からのご意見であった80時間を超える教職員ゼロは本当に実現してほしい。授業の合間にやろうと思っていた業務があっても、保護者から電話があればそちらを優先せざるを得ず在校時間が増えるため、改善してほしい。</p> <p>また、市民アンケートの回答率が約3割とあったが、市のよい取り組みがどれだけの市民に認知されているか疑問に思った。良い方法を提案することは難しいが、もっと市民に認知してもらえるような取り組みができればとよいと思う。3割の意見ではなく、もっと多くのみんなの意見を吸収できるようになればよいと思った。</p>
総合政策部長	<p>ご指摘のとおり、政策評価制度に対する市民の認知度は低いと感じており、過去の政策評価案に対するパブリックコメント手続では非常に限られた方からしか意見が提出されなかった。</p> <p>しかし、市民アンケートに関しては非常に分量があるものであったため、約3割の方から回答いただいたこと自体は大変ありがたく思っている。</p> <p>また、市の施策を評価するアンケートでは、設問次第で回答を誘導するようなことが生じる恐れがあるので、抑制的に情報提供をしなくてはならず、非常に悩ましい。</p> <p>過去の政策評価では、市のホームページに政策評価の解説動画を公開しており、今年度から開始した新しい基本計画では、計画スタートにあたってアニメーション動画を公開するなど裾野を広げるための取り組みを行っているので、内容的に複雑で難しいものではあるが、多くの方に認知してもらえるような取り組みを検討してまいりたい。</p>
鈴木委員	<p>KPI の数を増やして精緻化することはとてもよいことだが、行政だけでは把握できず、ステークホルダーの協力が必要になる指標もあるように思う。</p> <p>そのような指標については、単に指標の回答だけを求めるのではなく、「この指標を設定する理由」や、「取り組みによる効果」なども併せて説明することが大切である。</p> <p>それによって、ステークホルダーから理解や協力が得られ、関係性がより強化されることに繋がると思うので、丁寧な説明をぜひお願いしたい。</p>
押田委員	<p>他の委員からもご指摘のとおり、基本目標・KPI を事細かに設定していることは非常に良いことだが、「この取り組みによってこのようになる」といった成果を示すことが市民からすると重要ではないかと思う。</p>

	<p>2点目として、資料2のNo.15「大規模な公園の利用者数（有料施設）」について、有料の公共施設であれば、経済的な効果を測る観点や施設更新といったアフターケアの観点から金額で評価してもよいのではないかと思った。「有料」となるとマイナスイメージを持たれやすいが、それ以上に魅力的な施設であるということが伝わるとよい。</p> <p>最後に、公園の有料施設は個人単位で支払う場合と団体単位で支払う場合があるなど雑多であるので、「万人」という単位が正しいのか確認していただきたい。公共の魅力的な施設づくりにも関わると思うので、検討いただきたい。</p>
総合政策部長	<p>政策評価は非常にテクニカルな手法で行っており、一見して何を示しているのか分かりにくいことはご指摘のとおりで、我々も課題感を持って取り組んできた。計画としての成果の見せ方と評価の分かりやすさは次回に向けての宿題として検討してまいりたい。</p> <p>次に、大規模公園の利用者数については、無料部分の利用者数を補捉できず、有料施設しか利用者数を把握できないという事情がある。</p> <p>一方、経済効果を測るという意味では、稲毛海浜公園のリニューアルを進めてきた中でどの程度の経済効果が生じているのかは評価にあたっての参考になると思うので、所管課と相談してまいりたい。</p>
森脇委員	<p>市民アンケートの回答率について、先ほど約3割をご説明いただいたが、個人的には不十分ではないかと感じた。回答率を上げる方法として、小・中・高の市内在住の保護者に向けて学校から子どもにアンケートを渡し、回答も子どもから学校を通じて市役所に提出する形の方が多く回答いただけるのではないかと思ったので、ご検討いただきたい。</p>
総合政策部長	<p>回答率向上の方法について、ご意見感謝申し上げます。</p> <p>市民アンケートの回答率について、ご指摘のとおり4割、5割くらいの回答率があると非常にありがたい。一方、平成29年度に政策評価制度を見直す中で、市民アンケートの設問も大きく見直しており、例えば、「市内に緑が豊かだと感じますか」という問いに加え、そのように回答した理由を選択肢から選んでいただく形にしており、回答に時間を要するものとなっている。その中で、約3割の方にお答えいただいたことは、十分とまでは言えないまでもよく回答いただいたという思いもある。</p> <p>また、市民アンケートは郵送とWebのどちらからでも回答できるようにしており、今回は全体の回答者のうち、約3割の方がWebから回答いただいているので、このようにより多くの市民の方が回答しやすいよう工夫の余地がないかを検討してまいりたい。</p> <p>ご提案いただいた学校を通じたアンケートは大変魅力的な提案であるが、同じアンケートを異なる母集団で行うと統計学的な有意性の確保が難しいので、全体のアンケート結果を考察・分析する中において、補完的に当事者を対象にしたアンケート結果を組み合わせることも検討してまいりたい。</p>
菊地部会長	<p>アンケートの回収率を上げる方法については、次回アンケートを実施する前に皆様からご提案・ご意見いただければと思う。</p> <p>参考資料1が前回の市民アンケートの結果を踏まえた最終的な政策評価のアウトプットになるが、全体の回答傾向と子育て世代などの当事者の回答傾向を比較して分析・考察をしているので、森脇委員からご提案いただいた手法により当事者の意見をより精緻できればよいと思う。</p>
浅野委員	<p>私の専門である防災や安全の指標を確認すると、もっと踏み込んで質的な部分を測る指標が必要であったと感じている。例えば、防災分野では現在、国が行政等・社会福祉協議会が立ち上げる災害ボランティアセンター・NPO法人による三者連携による災害対応を非</p>

	<p>常に重要視しているのですが、こういった部分も昨年度の審議会で議論できていればと反省している。一方、数値で測ることが中々難しいものもあるので、指標の抜け・漏れをどう防ぐかが悩ましいとも感じた。</p> <p>また、一連の施策に取り組んでいく中で、行政側の体制の変化や質的な向上の面も一緒に見ていけるとよいと思う。他の部局との連携もあると思うので、この辺りも並行して検討できればと思う</p> <p>最後に、アンケートの回答率は難しい問題だが、向上に向けて継続的に努力していただきたい。それとは別に、高校生や大学生といった若者世代や、子育て世代を対象としたワークショップを開催し、施策の周知を行うとともに意見をいただく場を設けるとよいと思う。普段の生活で精一杯な人や社会構造的に声を上げることが難しい層の人たちの声こそ重要であるので、アンケートにとらわれない手法もご検討いただきたい。</p>
総合政策部長	<p>ご意見のとおり、三者連携など計画策定の中で十分に盛り込めてなかった部分もあると思う。この政策評価制度は実施計画に位置付けた取組みが市民生活の向上にどのように寄与しているかを測ることを目的としており、例えば計画事業でなくても実際に取組みが進んでいる事業があれば、評価・分析の中で補足的に扱うことは可能であるので、変化の早い時代において柔軟に対応してまいりたい。</p> <p>2点目の行政の体制の変化について、基本計画は政策分野ごとに所管が分かれているように見えるが、実際にはお互いに関連している部分が多々あるので、我々もそれを意識しながら実施計画として取り組む事業を整理している。当然、庁内で横断して取り組むべき事業については、総合政策局が繋ぐ役割を担うとともに、大きな体制の変化があれば、一つの現象として評価の中で表現することもあると思うので、縦割りにとらわれずしっかりと連携を図ってまいりたい。</p> <p>最後に市民アンケートに付随して対象者を深掘りした調査については、我々が実施しているアンケートは市が実施する中で最大規模のアンケートであるので、引き続き回収率の向上に努めながら実施していくことを前提として、2つの方向性があると思う。</p> <p>1つ目は、各所管局において、各事業に取り組む中で当事者の意見を積極的に吸い上げるといった方向性。2つ目は、千葉市では大学連携という市内の各大学との協議体を持ち、テーマを定めて意見交換をし、必要な取組みについては我々が所管課に要請して実施していくという取組みを行っているので、網羅的ではないが、その仕組みを活用して特定のテーマに関する大学生の意見を聴くことは可能であるので、検討してまいりたい。</p>
浅野委員	<p>ワークショップは参加者から意見を聴くことはもちろんのこと、ワークショップを通じて政策評価の実施がマスコミを通じて市民への周知に繋がるという副次的な効果も期待できるので、ぜひご検討いただきたい。</p>
石丸委員	<p>成果指標について、日ごろ地域にいる方を対象にした指標が中心になっていると思うが、例えば子育て分野では、会社の働き方において女性も男性も一緒に家庭との両立を支援していく形が重要になっているので、例えば「くるみん」の認定を受けている企業数を増やすといった指標や、健康づくりでもコラボヘルスや健康経営など、千葉市健康づくり推進事業所の認証事業所を増やすといった指標も考えられると思う。</p> <p>分野横断を考えたときに、地域や企業などと一緒に目標達成に向けて取り組んでいく形の成果指標があってもよいと思うので、次の実施計画に向けて検討していただきたい。</p>
総合政策部長	<p>新しい基本計画では、多様な主体との連携によりまちづくりを進めていくことを掲げているので、市の計画事業だけを成果指標にするべきではないというご意見のとおりである。</p>

	<p>ただ、実際のところでは健康経営をする企業への支援など連携関係の事業がどこまで実施計画にあるかが見えていないので、その辺りも踏まえながら反映できる部分は評価に繋げるとともに、評価に表れないのであればそのような視点を踏まえた議論が次の実施計画策定の際にできると思うので、検討してまいりたい。</p>
小笠原委員	<p>資料2のNo.137に「特定空家」とあるが、これは通常空き家とは違うのか。</p>
政策企画課長	<p>「特定空家」とは、「空家等対策の推進に関する特別措置法」という法律の定義に基づいたものであり、通常空き家のうち、管理不全により周囲の生活環境に影響を及ぼすおそれのあるものを「特定空家」として市が指定したものである。</p> <p>空き家を活用するなどして、特定空家になる前の段階からの取組みを測る指標として設定したものである。</p>
菊地部会長	<p>特定空家とは、管理不全が極まり、道路に崩落しそうなレベルの空き家をイメージいただくとよいと思う。</p> <p>評価の見せ方に関するご意見も出ているが、政策評価の結果を多くの人に知ってもらうことは非常に難しいと感じている。評価の見せ方はいくつかあり、例えばスコアカードとして、1、2、3、4、5といったインジケターを設定し、この分野は4、この分野は3といった形で見せるものや、赤・黄・青といった色で政策がどれだけ進んでいるかを対外的に分かりやすく示す方法である。</p> <p>一方で、行政側が評価に基づいて事業を改善する際には、もう少し情報量がないと使いにくいといった問題もあり、分かりやすさと評価改善のツールとしての両立は永遠の課題であると思う。</p> <p>浅野委員からも同様の指摘があったが、今回、行政活動実績評価を行う際に行政だけではなく事業主体の意見を踏まえて評価を行うことがまさしく第一歩であると思う。3年後に政策評価の結果を市民にどう知ってもらうかは重要な指摘であると個人的にも思う。</p>
村上委員	<p>アンケートと、貞広委員からも意見があったロジックモデルに関して意見申し上げる。</p> <p>アンケートについて、私が委員を務めている自治体の事例だが、若者の意見が重要であるとのことで、13歳から18歳までの若者だけを対象としたアンケートを別途実施し、その中で「将来も住みたいか」や、「どのようなまちにしたいか」といった質問を聞いている。その自治体では、転出届や転入届が窓口で提出される際に、「なぜ転出するのですか。」や、「なぜ転入してきたのですか。」ということも簡単なアンケートで聞いており、まちの評価を把握することができている。</p> <p>また、外国人だけを対象にしたアンケートで普段の生活で困っていることなどを聞くなど、対象に応じた設問を設定することで補足的な活用が可能になると思う。</p> <p>次に、これは3年後の見直しまでに実施すればよいと思うが、ロジックモデル・ロジックツリーを用いて、最終目標と中間目標の関連など全体像が見えるようにした方がよい。数字だけでは「これだけをやればよい」と思ってしまうので、全体のロジックモデルを検討し、見えるようにしておくことよい。</p>
総合政策部長	<p>若者や転出者、外国人を対象にしたアンケートについては、ご指摘のとおりであると認識している。これまで、東京都と千葉市の関係では、東京への転出超過が続いていたが、コロナ禍によりその傾向が逆転し、東京からの転入超過となった。この傾向は首都圏の政令市でも同様だが、人の流れの変化をきっかけとして、千葉市でも間もなく人口のピークを迎えると予想される中、人口減少のスピードを抑制する方策を総合政策局で検討する中で、現在も転入届や転出届を出された方を対象としたアンケートなど様々な取組みを行う</p>

	<p>ている。</p> <p>また、外国人の方については、数年に1度、国際交流課で外国人市民の意識調査を実施している。何を聞くかが重要であることから、その中で検討してまいりたい。</p> <p>ロジックモデルについては、先ほど来申し上げているとおり不完全であることは重々承知しているので、タイミングを見ながら、見直しを図りたいと思う。</p>
松永副部長	<p>アンケートについて、私どもは様々な自治体からアンケートの委託を受けて実施しており、他の自治体では市の全体像に関する質問を設けている事例があるので、可能であれば次回の実施に当たってご検討いただきたい。</p> <p>例えば、「千葉市のことが好きですか。」「千葉市に住み続けたいですか。」や、いいなと思ったものでは、「千葉市では市民の意見が行政に反映されていますか。」といった質問を設定している自治体がある。</p> <p>回答結果を継続的に把握することで比較検討することができるので、将来アンケートを見直す機会に併せてご検討いただければと思う。</p>
総合政策部長	<p>千葉市が実施している市民アンケートにおいても、「千葉市での生活に満足していますか」や、「これからも千葉市に住み続けたいと思いますか」という質問を設けている。</p> <p>しかし、分野ごとの分析・考察の結果と、これらの回答結果の合理的な繋がりを証明することが難しいことから、政策評価シートの中では採用していない状況にある。</p> <p>一方、「千葉市が好きかどうか」という市への愛着を示す質問については、現在は都市アイデンティティの面でしか把握していない状況にある。</p> <p>そのため、新しい基本計画で何を指すのかというところで、愛着といった部分も含めてアンケートで何を聞くべきかは今後の検討課題であると思うので、引き続き検討させていただきたい。</p>
菊地部長	<p>様々なご意見をいただき、感謝申し上げます。</p> <p>来年1月に第2回目の政策評価部会を予定していると思うので、事務局の方で今回出た意見を整理していただきたい。</p>

議題（3）その他

（事務局）今後のスケジュール及び議事録の確定方法について、事務局より説明した。

—閉会—